

二国間交流事業 共同研究報告書

令和4年4月18日

独立行政法人日本学術振興会理事長 殿

[日本側代表者所属機関・部局]
 京都大学 大学院 地球環境学堂
 [職・氏名]
 准教授・トレンチャー グレゴリー
 [課題番号]
 JPJSBP 120203502

1. 事業名 相手国: ドイツ (振興会対応機関: DAAD) との共同研究

2. 研究課題名

(和文) エネルギー転換のガバナンス: 日独における技術の廃止・普及に向けた施策の国際比較

(英文) Governing energy transitions: Comparative analysis of policies in Germany and Japan for phasing-out and phasing-in technologies

3. 共同研究実施期間 2020年4月1日 ～ 2022年3月31日 (2年0ヶ月)

4. 相手国側代表者(所属機関名・職名・氏名【全て英文】)

Technical University of Munich・Postdoctoral Fellow・Florentine Koppenborg

5. 委託費総額(返還額を除く)

本事業により執行した委託費総額		2,153,208 円
内訳	1年度目執行経費	1,900,000 円
	2年度目執行経費	253,208 円
	3年度目執行経費	円

6. 共同研究実施期間を通じた参加者数(代表者を含む)

日本側参加者等	3名
相手国側参加者等	3名

* 参加者リスト(様式 B1(1))に表示される合計数を転記してください(途中で不参加となった方も含め、全ての期間で参加した通算の参加者数となります)。

7. 派遣・受入実績

	派遣		受入
	相手国	第三国	
1年度目	0	0	0
2年度目			0
3年度目			0

* 派遣・受入実績(様式 B1(3))に表示される合計数を転記してください。

派遣: 委託費を使用した日本側参加者等の相手国及び相手国以外への渡航実績(延べ人数)。

受入: 相手国側参加者等の来日実績(延べ人数)。カッコ内は委託費で滞在費等を負担した内数。

8. 研究交流の概要・成果等

(1)研究交流概要(全期間を通じた研究交流の目的・実施状況)

本研究では、持続可能性の推進を妨害する技術、物質、産業活動の段階的廃止(フェーズアウト)の加速を目指した政策に関する理論的、実証的な知見を深めることを目的とした。本テーマそれ自体は新しいため、大規模な先行研究調査を理論的な枠組を展開した上で、実証的なデータを収集・分析する、という流れで行われる研究方法論を展開した。

(2)学術的価値(本研究交流により得られた新たな知見や概念の展開等、学術的成果)

今までは、環境政策やイノベーション論などの分野において、新技术を支援するプロセスに焦点を当てられがちだったが、本研究では、学際的な観点から持続可能性の推進を妨害する技術、物質、産業活動の段階的廃止(フェーズアウト)の加速を目指した政策に着目した。こうした研究課題自体は皆無に等しいため、本研究の新規性は高く、概念的にも実証的にも科学の発展に貢献したと思われる。現に、『Nature Sustainability』に投稿した論文(doi.org/10.21203/rs.3.rs-1348121/v1)では、新しい学際的な「フェーズアウト学」の出現に着目し、今後、さらなる理論的、実証的な研究を呼びかけている。

(3)相手国との交流(両国の研究者が協力して学術交流することによって得られた成果)

相手国との交流ができたおかげで、日本側の代表者、若手研究者は、数多くの事例を保管・分析するためのデータベースの構築とその内容の分析に関して、多くの知見を得られた。本研究の中では、特に定性的なデータのコード化を行い、その結果を統計として分析して可視化する、という方法を採用したが、これを実行する上で日本側の研究者は、ドイツ側の研究者から多くの知見と技能を得られた。

(4)社会的貢献(社会の基盤となる文化の継承と発展、社会生活の質の改善、現代的諸問題の克服と解決に資する等の社会的貢献はどのようにあったか)

ドイツ側の Koppenborg は、本研究の成果について DAAD の方々へ伝え、今後、このようなテーマを推進する特別な研究費が調達されるとのことである。また現在、世界的に気候変動に取り組むために排出集約型の化石燃料およびその関連技術(例:石炭火力発電所および石炭そのもの)のフェーズアウトを目指す動きが強まっているが、本研究では、これまでに十分に注目されてこなかった環境政策のアプローチに着目して、その成果を学会や国際雑誌で発表したことで、社会に重要な知見を伝えることができた。これで両国の環境政策の改善に資した可能性があると考えられる。

(5)若手研究者養成への貢献(若手研究者養成への取組、成果)

本研究に参加して日本側の研究者、Truong と Temocin は、今までに海外の優秀な研究者と共同研究する機会がなく、本研究で活用した大規模な先行研究調査やデータベース、また定性的データのコード化に関する技能を有していなかった。本研究に参加することで、これらの技能の他、海外雑誌へ投稿論文の執筆、また共同研究を管理・運用する上での技術を学ぶことができ、それによって、今後独立した研究者として活躍できると期待される。

(6)将来発展可能性(本事業を実施したことにより、今後どのような発展の可能性が認められるか)

本研究を実施したおかげで、「持続可能性の推進を妨害する技術、物質、産業活動の段階的廃止(フェーズアウト)の加速を目指した政策」に関する研究を更に展開し、継続することになった。現在、まさに本事業の研究成果をとりまとめ、別のジャーナルに投稿するために準備を進めている。

(7)その他(上記(2)～(6)以外に得られた成果があれば記載してください)

例:大学間協定の締結、他事業への展開、受賞など

財産権の出願・取得など

現在、ドイツ側の研究者と共同研究を継続できるよう、再び二国間事業に申請して、採択されたため、今後、この分野に関する研究を展開しつつ、ドイツ側との交流を深めて、共同研究を強化できると期待される。さらには、他の研究費事業(科研費国際共同研究強化B)に申請する予定である。なお、Temocin はトレンチャーを指導教員として JSPS 特別研究員に申請することとなった。